商品・サービスの提供に関する取り組み

当社は、お客さま第一を実践するため、**「真にお客さまの視点にたった商品・サービスの実現」**に取り組んでいます。

■ 運用商品の提供に関する基本方針

当社は、2018年1月以降、当社が提供する運用商品に関する基本的な考え方として、同方針を公表しています。

運用商品のご提供に関する基本方針（骨子）

高い品質	～お客さまの中長期的な資産形成に資する商品を提供します。
有益な情報	～お客さまに安心してファンドを保有していただくための有益な情報提供・資料作成を行います。
適切な運用報酬	～お客さまへのサービスに見合った合理的な水準を設定するとともに、 既存商品における運用報酬の見直しを行います。
明確な分配方針	～商品ごとの分配方針を明確にし、 お客さまによって異なる分配ニーズに見合った商品を提供します。

・公募投信を新規設定する際は、同方針の各項目の充足状況をチェックし、設定可否を判断するスキームとしています。
・お客さまの知識や経験などを踏まえ、商品ごとに、販売対象として想定するお客さま属性を区分し、販売会社の担当者へ説明を行うことで、商品に関する理解を深めてもらう取り組みを行っています。
・同方針に基づき、2023年2月には「米国株式自動配分戦略ファンド（愛称：ゴールデン・ロード）」を設定しました。当ファンドは、米国株式指数（S&P500指数）および金を投資対象とします。また、株価が想定より安いと判断されるときには米国株式の保有比率を増やし、高いと判断されるときには保有比率を減らす配分調整を自動で行います。

SOMPOアセットマネジメント
安心・安全・健康のテーマパーク

投資信託説明書（交付目論見書）
使用開始日：2023年2月13日

米国株式自動配分戦略ファンド
愛称：ゴールデン・ロード
追加型投信／海外／資産複合

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

●本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。
●ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は右記の委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には仮託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されております。
●ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、右記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者
SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第375号
<照会先>
ホームページ：https://www.sompo-am.co.jp/
電話番号：0120-69-5432
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

受託会社 ファンドの財産の保管及び管理を行う者
野村信託銀行株式会社

■ 投資信託の分配方針

当社の投資信託においては、ファンドごとの分配方針により、3つのカテゴリに分けて管理しています。

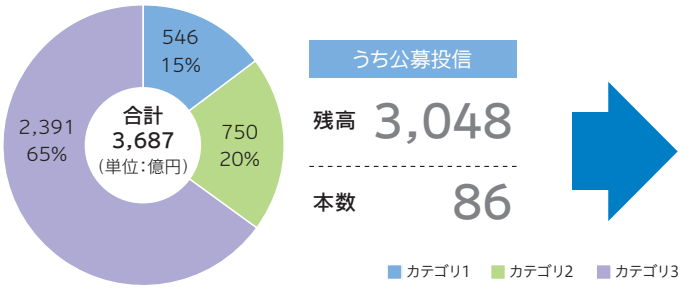
カテゴリ1	決算期ごとにインカム収入を中心に分配を行うことを目指すファンド
カテゴリ2	決算期におけるファンドの運用成果をもとに、分配を行うことを目指すファンド
カテゴリ3	中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンド

カテゴリ1は、主に毎月分配型のファンドが該当します。当社は、投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を継続しています。

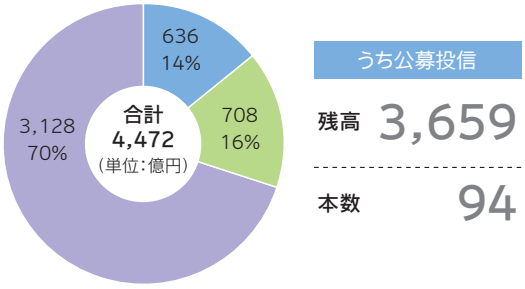
カテゴリ3は、お客さまにとって資産が「積み上がっていく商品」といえ、中長期の資産形成の観点から、当社が最も注力しているカテゴリです。確定拠出年金（以下「DC」）に採用されている商品やファンドラップに提供している私募投信等がカテゴリ3のファンドに該当します。

2022年度は、カテゴリ2のウェイトが4%減少した一方、カテゴリ3のウェイトが5%上昇しました。

カテゴリ別内訳（2022年3月末）
公募投信およびファンドラップ向け私募投信



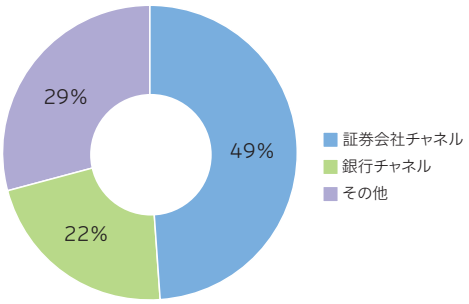
カテゴリ別内訳（2023年3月末）
公募投信およびファンドラップ向け私募投信



■（ご参考）投資信託の販売チャネル別の資産残高の内訳

公募投信の資産残高のうち、販売チャネル別の割合（2023年3月末）は、証券会社チャネルが49%、銀行チャネルが22%、その他チャネルが29%となっています。

その他チャネルには、DC専業の運営管理機関、保険会社が含まれます。



■ 投資目的に応じた投資信託のご案内

当社の公募投資信託商品をより深くお客さまにご理解いただくことを目的に、「投資目的に応じた投資信託のご紹介」を公表しています。

「投資目的に応じた投資信託のご紹介」のポイント・考え方

- 当社は、お客さまの様々な運用目的に沿った商品の企画を行い、幅広いラインアップの投資信託をご提供しております。
- 当社は、「お客さまの資金には、積極的な運用ができる部分と安定的な運用を求める部分など、様々な性格がある」と考えており、それぞれの投資目的に応じた投資信託商品にご投資いただきたいと考えております。
- なお、当社では、全ての公募投資信託商品について、基本的に中長期的にご投資いただくことをお勧めしております。

【投資目的区分編】

投資対象のリスク／リターン

安定的（リスク・リターン低） ／ 積極的（リスク・リターン高）

投資対象の選択

様々な資産への配分をお任せ

投資目的A
・株式や債券など複数の資産へ分散投資しつつ、資産の成長を目指したい。
・各資産への投資比率の調整など投資期間中のメンテナンス、具体的な銘柄の選定は、運用会社に任せたい。

お客さまご自身で資産をご選択

投資目的B
・債券への投資により、インカム収入の確保および資産の成長を目指したい。
・国債や社債などの投資対象はご自身で選択し、具体的な銘柄の選定は運用会社に任せたい。

投資目的B－1
・わが国の債券を中心とした投資により、安定的なインカム収入を確保したい。
・元本確保ほどではないが、リスクの抑制を優先したい。

投資目的B－2
・わが国および先進国の債券への投資により、安定的なインカム収入の確保および資産の成長を目指したい。
・投資適格社債を中心とした信用リスクおよび為替変動リスクを許容できる。

投資目的B－3
・世界各国の高利回り債券への投資により、高水準のインカム収入の確保および資産の成長を目指したい。
・ハイ・イールド債券を含む信用リスクおよび為替変動リスク等を積極的にとることができる。

投資目的C
・株式等への投資により、資産の成長を目指したい。
・国内株式や外国株式などの投資対象はご自身で選択し、具体的な銘柄の選定は、運用会社に任せたい。

投資目的C－1
・わが国の株式への投資により、中長期の株式市場の収益を積極的に捉えたい。
・株式の価格変動リスクを中心に、リスクを積極的にとることができる。
・ESGの観点で株式投資を行いたい。

投資目的C－2
・先進国の株式への投資により、中長期の株式市場の収益を積極的に捉えたい。
・株式の価格変動リスクや為替変動リスクを中心に、リスクを積極的にとることができる。

投資目的C－3
・新興国の株式など様々な資産への投資により、中長期な収益を積極的に捉えたい。
・株式等、様々な資産のリスクを積極的にとることができる。

【個別商品編】

投資対象のリスク／リターン

安定的（リスク・リターン低） ／ 積極的（リスク・リターン高）

投資対象の選択

様々な資産への配分をお任せ

債券中心 ／ 株式中心

投資目的A
商品例

- ハッピーエイジング60
- SOMPO世界分散ファンド(安定型)＜DC年金＞
- ハッピーエイジング50
- FDA日米バランスファンド(安定型)
- SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)＜DC年金＞
- ハッピーエイジング40
- FDA日米バランスファンド(成長型)
- SOMPO世界分散ファンド(成長型)＜DC年金＞
- ハッピーエイジング30
- FDA日米バランスファンド(積極型)
- ハッピーエイジング20

※ 以下は、年数の経過とともに、徐々に株式の投資割合を減少させ、債券の投資割合を増加させることにより、リスクを低減していく商品です
- SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035
- SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045
- SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055
- SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

お客さまご自身で資産をご選択

債券中心

投資目的B－1
リスクの抑制を優先
(わが国の債券)
商品例
- 損保ジャパン日本債券ファンド

投資目的B－2
信用・為替リスクを一定許容
(わが国・先進国の債券)
商品例
- リアル・アセット債券ファンド
- グローバル変動金利債券ファンド
- 損保ジャパン外国債券ファンド
- 日本金融ハイブリッド証券オープン
- 損保ジャパン欧州国債オープン
- モルガン・スタンレー社債(早期償還条項付)／BASIC戦略ファンド
- SOMPO好利回りCBファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

投資目的B－3
信用・為替リスクに積極的
(世界各国の高利回り債券)
商品例
- 債券パワード・インカムファンド
- りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド

株式・その他資産中心

投資目的C－1
株式のリスクに積極的
(わが国の株式)
商品例
- ESGにフォーカスしたファンド
  - 損保ジャパン・グリーン・オープン
  - 好循環社会促進日本株ファンド
  - 損保ジャパンSRIオープン
  - 損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)
- みずほ好配当日本株オープン
- 損保ジャパン日本株ファンド
- 損保ジャパン日本株オープン
- 好配当ジャパン・オープン

投資目的C－2
株式・為替リスクに積極的
(先進国の株式)
商品例
- スイス・グローバル・リーダー・ファンド
- りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド
- 次世代金融テクノロジー株式ファンド
- 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド
- 損保ジャパン・グローバルREITファンド
- 損保ジャパン－TCW外国株式ファンド
- 好配当米国株式プレミアム・ファンド
- SOMPO123 先進国株式
- シンガポールREITファンド(毎月分配型／資産成長型)
- 米国株式自動配分戦略ファンド

投資目的C－3
様々なリスクに積極的
(新興国の株式・その他)
商品例
- トルコ株式オープン
- 損保ジャパン拡大中国株投信
- SOMPOスイッチNASDAQ 100レバレッジ2.5倍

■ つみたてNISAの対象商品

当社の公募投信のうち、以下の3ファンドが「つみたてNISA」対象商品として登録されています。

・ハッピーエイジング20
・ハッピーエイジング30
・ハッピーエイジング40

なお、上記3ファンドを含む「ハッピーエイジング・ファンド※」については、運用商品の提供に関する基本方針に基づき、2018年4月より運用報酬の引き下げを行っています。

※ ハッピーエイジング20、30、40、50、60の5ファンドからなる、内外の株式・債券に投資を行う、バランス型投信（アクティブ運用）。
2023年5月末の純資産残高は、シリーズ計で774億円。

【つみたてNISAの概要】

つみたてNISAは、特に少額からの長期・積立・分散投資を支援するために、2018年1月にスタートした非課税制度です。

つみたてNISA対象商品は、長期・積立・分散投資に適したファンドとして、金融庁に届出を行い、公表されたファンドに限定されており、投資初心者をはじめ幅広い年代の方にとって利用しやすい仕組みとなっています。

＜制度概要＞

非課税投資枠	新規投資額で毎年40万円が上限
非課税期間	最長20年間
投資可能期間	2018年～2037年
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託として、金融庁に届出を行い、公表されたファンド

■ 金融リテラシー教育の取り組み

当社では、金融リテラシー教育を通じ、すべてのお客さまの資産形成推進に資する取り組みを実施しています。

金融経済教育推進会議の「金融リテラシー・マップ」に定める全年齢を通じて習得すべき項目を参考として、外部の知見も活用しながら、当社独自の金融リテラシー教育プログラムを策定しています。

金融リテラシー教育講座の開催にあたっては、受講者アンケートによる講座内容の振り返りを実施することにより、当社提供プログラムの品質向上につなげていくように取り組んでいます。また、投資や資産形成に関する知識の習得にとどまらず、包括的な金融リテラシーを高めることができる講座の提供に努めています。

金融リテラシー教育の提供先	講座内容	2022年度実施回数	（延べ）受講者数
損害保険ジャパン（株）従業員	・DC制度を活用した資産形成術 ・マーケット環境とインフレについて ・投資信託選びのポイント　等	13回	約2,000人
ＳＯＭＰＯひまわり生命保険（株）従業員	・投資の基本と運用スタイル ・資産形成、活用の考え方 ・資産形成制度の利用　等	5回	約2,000人
損保ジャパンDC証券（株）確定拠出年金加入者	・商品選びのヒント 「バリュー運用とグロース運用」	動画提供	-
ホッケー日本代表選手（公社）ホッケー協会職員向け	・老後のライフプラン ・資産形成、資産運用のポイント　等	2022年8月29日 ウェブ開催	57人

■ 年金のお客さま向けの取り組み

当社は1986年に設立以来、インハウスで運用されるすべての商品は、原則として徹底したファンダメンタルリサーチとバリュエーションモデルから生み出される「割安度（アルファ情報）」の有効性に着目した、アクティブ・バリュー運用を投資哲学とし伝統資産のラインアップを増やしてきています。

また、オルタナティブにつきましては、アウトソース商品を中心に他社対比特徴のある品揃えを意識しラインアップの拡充に努めています。

当社は、お客さまとのコミュニケーションを重視し、お客さまが設定した期待収益率に基づいた政策アセット・ミックスの変化や運用環境の変化を勘案しながら、お客さまのニーズに即した付加価値の高いサービスを提供できるよう取り組んでいます。

■ 運用商品のラインアップ

【国内株式運用戦略】
- 国内株式アクティブ運用
- バリュー運用
- サステナブル運用
- インパクト投資戦略
- 低ボラ高配当運用
- ラージキャップ・バリュー運用
- スモールキャップ運用

【外国株式運用戦略】
- 外国株式アクティブ運用
- Rockefeller グローバル株式運用
- Rockefeller グローバルESG運用
- MBI クオリティ・グロース・グローバル株式運用

【国内債券運用戦略】
- 国内債券アクティブ運用

【外国債券運用戦略】
- 外国債券アクティブ運用
- コルチェスター・グローバル債券運用
- コルチェスター・エマージング債券運用
- Robecoグローバル投資適格債運用

- バランス型運用／準特化型運用
- マルチアセットアロケーション戦略

※黒字はインハウス運用、白字は外部委託運用、商品組成検討中のものも含む

【ヘッジファンド戦略】

■ 株式ロング・ショート戦略
- Balyasny グローバル株式ロング・ショート戦略

■ イベントドリブン戦略
- Alpine イベントドリブン（合併裁定）戦略
- Athos イベントドリブン（アジア）戦略

■ グローバル・マクロ戦略
- Capula タクティカル・マクロ戦略

■ マネージド・フューチャーズ戦略
- Aspect マネージド・フューチャーズ戦略

■ マルチ戦略
- Capula マルチ戦略（レラティブ・バリュー型）
- 野村證券 ファクター・ローテーション戦略

【不動産戦略】

■ 国内不動産戦略
- フォートレス 国内実物資産投資戦略
- 地主 私募リート投資戦略
- 丸紅 私募リート投資戦略

■ 海外不動産戦略
- CBRE 米国不動産コア投資戦略

【プライベートアセット戦略】

■ インフラストラクチャー戦略
- HarbourVest 非上場インフラ投資戦略
- Palisade 非上場インフラ投資戦略

■ プライベート・デット戦略
- Metrics　豪州ハイクオリティ プライベートデット投資戦略
- Ares 不動産デット投資戦略

■ プライベート・エクイティ戦略
- Partners Group プライベート・エクイティ投資戦略
- Pantheon オープンエンドPE投資戦略

■ 森林・農地投資戦略
- MIMTA* 森林・農地投資戦略

*Manulife Investment Management Timberland and Agriculture

【保険戦略】
- CATボンド戦略

【マルチアセット戦略】
- マルチアセットアロケーション戦略（4％型）

※黒字はインハウス運用、白字は外部委託運用、商品組成検討中のものも含む

■ ファンド大賞受賞歴

直近3年間のファンド大賞を受賞したファンドは以下のとおりです。

- Balyasny　グローバル株式ロング・ショート戦略　R＆I大賞　3年連続受賞（2021年、2022年、2023年）
- コルチェスター・グローバル債券運用　Mercer　MPA Awards 2年連続受賞（2022年、2023年）

人材と組織力の向上に向けた取り組み

■ 人材育成

ＳＯＭＰＯアセットマネジメントでは、プロフェッショナル採用を中心とし、社員一人ひとりがその能力を高め、十分に発揮できる仕組みづくりに努めています。

人材育成の方針

当社では、右記のとおり「人材育成基本方針」を定め、会社の提供サービスの付加価値向上のために、社員の成長支援を行っています。

人材育成基本方針

当社では「お客さま第一宣言」に掲げる「プロフェッショナル」を以下のように定義し、社員一人ひとりの「プロフェッショナル」としてのさらなる成長を支援します。

「プロフェッショナル」とは、

1. 高い職業倫理を持ち、
2. 高度な専門知識を駆使し、
3. 最高品質の商品・サービスを継続的に提供し、
4. お客さまから信任される、
5. 高い市場価値のある人材

～資産運用のプロフェッショナル集団として～

当社では90人の従業員が証券アナリスト関連資格に合格し、その数は運用業務従事者の88%、全従業員の49%にあたります。その保有率は業界でトップクラスを誇り、資格に裏付けられた専門知識を持ったプロフェッショナル集団が業務に従事しています。

証券アナリスト関連資格の取得状況（2023年6月1日現在）

・証券アナリスト（CMA®）	85人
・国際公認投資アナリスト（CIIA®）	14人
・CFA協会認定証券アナリスト（CFA®）	14人

［証券アナリスト関連資格合格者数］

具体的な人材育成の施策

1. 人事制度の活用

当社では、「専門性の開発・発揮」「新しいことへのチャレンジ」などを実現した社員に、適切に報いることが可能な人事制度を導入しています。各社員に期待される行動・役割を明確にすることで公正で透明性のある評価を実現しています。

また、会社業績に賞与を連動することにより組織の一員としての意識を醸成し、組織として求める成果への実現に対して報いることで、当社におけるプロフェッショナル人材の育成を実施しています。

2. 対話型コミュニケーションの強化

社員のさらなる専門性の開発・発揮を後押しし、社員一人ひとりが個人の能力を十分に発揮できるような人材育成を実現するために対話型コミュニケーションの強化に努めています。

マネジメントを担う管理職層に対する管理職研修や全社員との面談を通して多様化する個のウェルビーイングをお互いが理解し、尊重することで、従業員のエンゲージメント向上を実現し、会社の持続的成長に向けた人材育成を推進しています。

3. 専門性の向上

証券アナリスト関連資格の取得については、取得費用・登録費用の会社負担により、運用関連の専門資格の取得を推奨しています。同時に全従業員の「証券アナリスト基礎講座」修了を目指し、運用業務に従事していない従業員も「資産運用」に関しての一定水準以上の知識を有して業務に従事することにより、付加価値の高いサービスの提供を目指しています。

また、業務上必要となる専門知識の修習のため、担当業務ごとに必要となる知識については、外部の研修等への参加を積極的に推奨しています。

4. 英語力強化

一層のグローバル展開の推進、顧客サービスの向上を目指し、グローバル対応力の強化を目的に、従業員の英語力向上のため右記の取り組みを行い、全社的な英語力の強化を支援しています。

［英語力向上の支援］

- 全従業員のTOEICの受験推奨（受験料年2回まで補助）
- 「eラーニング」による無料学習の提供
- 自己啓発に対する補助の実施（英会話学校への通学、通信教育の受講、Online英会話の受講に対して会社が補助）

5. ビジネススキル向上

運用関連業務知識、英語以外のビジネススキル向上のため、右記の導入により、社員が「必要な研修を必要な時に」受講し、スキルの向上を可能とする仕組みとしています。

- 公開型ビジネス研修
  複数（全300種以上）のメニューから、従業員が自身に必要な研修を選択し何度でも参加可能
- ＳＯＭＰＯグループのeラーニングの提供

6. 海外トレーニー派遣

商品知識・運用手法に対する理解の深化、関係強化を目的とし、コルチェスター社等、海外のビジネスパートナーへ従業員の派遣を実施しています。

※ 2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により派遣の実施を見送りました。

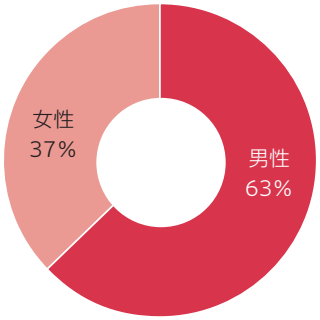
■ 組織活性化への取り組み

ＳＯＭＰＯアセットマネジメントでは、社員の多様性を尊重し、社員がその個性と能力を十分に発揮することで、会社の持続的成長の実現を目指しています。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

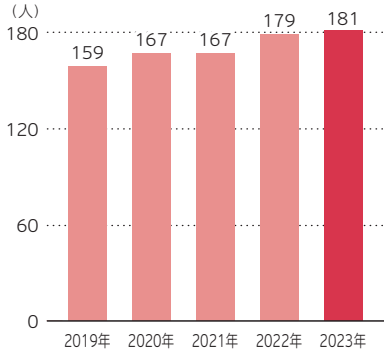
人材のグローバル化	外国人の採用：従業員の英語力強化の取り組みのほか、外国人の採用とその適材適所の配置により、海外ビジネスの強化や価値観の多様性により組織の活性化を図っています。 現在では日本を含め、4つの国と地域の出身（国籍）者が就業しています。
仕事と育児の両立	法定を上回る産休・育休の制度に加え、柔軟な育児時短勤務、内閣府ベビーシッター補助、託児費用補助等の諸制度やその職場理解により、育児と仕事の両立が可能な職場環境が整っています。
女性活躍推進	女性活躍推進法に基づいた行動計画を策定し、ダイバーシティ（女性活躍推進）プロジェクトの実施等により、女性がさらに活躍できる職場環境の整備等に努めています。また、2023年6月1日現在で18.0%の女性管理職比率を2023年度には30%となるよう目標設定し、その実現に取り組んでいます。

男女比率



従業員数：181名（2023年6月1日現在）
※ 人数は役員を除き執行役員・契約社員を含む

従業員数推移



※ 各年度とも6月1日現在

- 平均勤続年数　男性7.0年　女性6.5年
- 平均年齢　男性46.5歳　女性39.4歳
- 中途採用社員比率 83.4%（出向者比率16.6%）
- 女性管理職比率 18.0%

2023年6月1日現在

■ 働き方改革に向けた環境整備

●リモートワーク環境の整備

・全社員がリモートワークを活用できる、活用しやすい環境づくりに取り組んでいます
　例：自宅のリモートワーク環境を整えるための
　　リモートワーク手当の支給や必要機器の貸与
　例：コミュニケーションを高めるチャットツールの導入

●働き方の自由度の向上

・社員に対する働き方の自由度と会社の業績向上の両立に取り組んでいます
　例：出社とリモートを選択できるハイブリッドワーク
　例：定時にとらわれない柔軟なシフト勤務制度

●社員の健康確保のために（健康経営の取り組み）

・健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）認定を3年連続取得
・インフルエンザ予防接種の推奨、および費用を会社が負担

＜参考＞バックアップオフィスの開設

2021年、本社至近にバックアップオフィスを開設しました。本社罹災時の業務対応拠点（BCP）機能に加え、オフサイトミーティングやリモートワーク等の拠点として働き方改革においても有効活用しています。

働き方の多様化

2015年からの「シフト勤務」「在宅勤務」の重点取り組みにより、メリハリの効いた業務遂行を促進。また、有給休暇のほか、5日間の連続休暇・指定休暇・リフレッシュ休暇等、充実した休暇制度を活用し、各人が計画的に休暇取得できる文化が定着しています。年次有休以外の特別連続休暇は96.7%の消化率となっています。

2021年10月には「在宅メイン勤務」という新勤務形態を創設。これにより在宅勤務の回数が増加しています。これを契機に、社員のエンゲージメントの向上なども含む、中期的・総合的な「高い生産性と持続的成長」につなげるべく働き方改革を今後も進めていきます。

ワークライフバランス

- 8種の選べるシフト勤務制度（時間差勤務）
- 在宅メイン勤務制度
- 全社員が在宅勤務可能なシステム環境
- 妊娠や育児のための短時間勤務制度
- 男性社員の育休取得推進のための制度

会社環境

- 各席個別ブース
- WEBブースやWifiの設置
- 各階リフレッシュコーナー

2023年6月1日現在

在宅メイン勤務制度利用率（出向者除く）	40.4%

2022年度実績

シフト・在宅勤務利用率	98%
月平均残業時間	24.5時間
休暇取得率	62.8%
特別連続休暇消化率	96.7%